

## 潮 流

# 物価上昇の良し悪し

常任顧問 田中 久義

最近、ある有力経済紙の入門的な経済解説欄の冒頭に「物価上昇には『良い物価上昇』と『悪い物価上昇』とがある」という文章があるのに目がとまった。つづく文章では、足元の消費者物価指数が上昇しているが「上昇分のほとんどは原油や穀物など輸入品の価格上昇の影響で説明ができ、これは悪い物価上昇といえる」とある。そして「よい物価上昇か悪い物価上昇かを判断するには国内総生産（GDP）デフレーターが有効である」という。

これは誤解を与える表現である。いくつかの点で誤っているとすら言える。経済政策の任に当たっている人や経済学者は一般物価の動きを測定するため、GDPデフレーターと消費者物価指数をウォッチするのは事実であろう。しかしみるのは一般物価であって、相対物価ではないことに留意する必要がある。

ある有名な教科書によれば、GDPデフレーターとは「基準年の物価水準に対する今期の物価水準を測定するもの」であり、その算式は、 $\text{名目GDP} \div \text{実質GDP} \times 100$  である。これは、当期の価格で評価した生産額を示す名目GDPと、ある基準年の価格で評価した実質GDPとの比をとることにより、その間の物価水準の変化を測定するものである。

このようなGDPデフレーターは、消費者物価指数とともに一般物価の動向を把握するのがその役割であり、消費者物価指数の動きを評価する役割は与えられていない。むしろ教科書は、この2つの指数の間には重要な違いがあることを強調している。

それによると、GDPデフレーターが国内で生産されるすべての財・サービスの価格を反映するのに対して、消費者物価指数は消費者によって購入されるすべての財・サービスの価格を反映する点が第一の相違であるという。続いて指摘していることは、輸入消費財の価格上昇は、消費者物価指数には反映されるが、GDPデフレーターには反映されないということである。

さらに、この相違が特に重要となる例として示されているのが、石油価格の変化である。両指数での石油製品のウェイトの違いにより、石油価格が上昇すると、消費者物価指数はGDPデフレーターよりも大幅に上昇する、と教科書はいう。そこには良し悪しの評価は何もない。

ところで、物価をめぐる見解の対立が注目された最近の例がもうひとつある。それは、デフレをめぐる議論でだされた「良いデフレ」論である。技術革新やグローバル化の進展によるデフレは不可避であり望ましいという考え方にたつこの主張は、デフレ対策としての金融政策の出動を否定するために展開された。

このようにみると、入門解説とはいえ、読み手の感覚だけに訴えるような冒頭の解説は見過ごすことができない。

インフレもデフレも基本的に貨幣的な現象であるとされる。とすれば、良し悪しという感覚的なラベルを貼ることがエコノミストの役割ではなく、政策として何が求められる状況なのかを明らかにすることが重要であろう。